

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

日本の大学の ODA 参加におけるイニシアティブとインパクトに関する研究—1990年代以降の工学系高等教育協力を事例として—
(Research on ODA Participation Initiatives and Impacts in Japanese Universities: A Case Study of Japan's ODA in Engineering Education Since the 1990s)

氏 名

萱島 信子

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、日本の大学の国際協力のあり方や変化を明らかにすることを目的として、事例研究によって日本の大学の ODA（政府開発援助）参加のイニシアティブとインパクトを分析するものである。論文の各章の要約は以下のとおりである。

第 1 章では、研究の背景、研究課題、研究方法の概略を述べている。我が国の高等教育分野の ODA 事業は、日本の大学教員がその実施を担い重要な役割を果たしている。ODA 事業の成功のためには能力と熱意にあふれた日本の大学教員の参加を得ることが必須である。近年、大学の国際化が我が国の高等教育の重要な課題となるなかで、大学の国際協力参加についての関心が高まり、大学の組織的な取り組みを求める議論が増えている。そこで、本研究では、「日本の大学において ODA 参加はどのようにしておこなわれ、何をもたらしたのか、またそれらに影響をおよぼす要因は何であったのか」という研究課題をたて、さらに、副研究課題 1 として、「日本の大学において、ODA 参加はどのようにしておこなわれたのか、ODA 参加のイニシアティブに影響した要因は何であったのか」を、副研究課題 2 として、「日本の大学において、ODA 参加は何をもたらしたのか、ODA 参加のインパクトに影響した要因は何であったのか」を設定した。本研究は、高等教育協力の担い手として重要な役割を果たしている日本の大学の ODA 参加のメカニズムを明らかにするものであるが、それによって、大学の ODA 参加を促進するための方策を得、我が国の高等教育協力の改善に資することを目指すものである。

第 2 章では、まず文献調査により、我が国の ODA による高等教育協力の推移と日本の大学関係者の参加状況およびそれを取り巻く環境の変化を調べた。その結果、途上国の大学支援のための ODA 事業は 1960 年代から主に JICA（独立行政法人国際協力機構）の技術協力によっておこなわれ、日本の大学教員が常に参加してきたこと、1990 年代末から文部省により大学の ODA 参加促進の政策や施策が講じられたことなどが確認された。次に、大学の国際化と ODA 参加に関する先行研究をレビューした結果、この両者には関連があること、大学教員と大学組織では国際協力や国際化の活動に異なる期待や動機を持っていることなどが明らかになった。しかし大学の ODA 参加についての実証的な研究は少なく、さらにひとりひとりの教員レベルの ODA 活動に着目して、ODA 参加のメカニズムを明らかにした研究は管見によれば存在しない。したがって、本研究は、これまで光をあてられることが少なかった大学の ODA 参加のメカニズムを実証的に研究するもので、新規性の高い研究である。

第3章は、調査手法について述べている。本研究では、上記の研究課題を明らかにするために、日本の大学のODA参加について、過程追跡による事例研究をおこなう。具体的には、1990年代以降のJICAの工学系高等教育協力をとりあげ、それらの技術協力プロジェクトに多くの教員が参加してきた東京工業大学、豊橋技術科学大学、東海大学の3大学では、どのような学内のイニシアティブによって教員はODA事業に参加したのか、その結果どのようなインパクトが大学組織と教員個人に生じたのかを、文献調査と半構造化インタビューにより検証する。

4章と5章では、3大学の過程追跡の結果をもとに、大学のODA参加のイニシアティブとインパクトを分析した。まず、4章では、個々の教員のODA参加の経緯やODA参加と大学の国際関連の方針/組織との関係などから、どのような学内のイニシアティブによって教員のODA参加がはかられてきたのかを分析した。次に5章では、教員のODA参加が教員個人と大学組織の教育活動、研究活動、国際展開活動にどのようなインパクトをもたらしたのかを調べた。その結果、事例大学ごとのイニシアティブとインパクトの状況は次のとおりであった。まず、東京工業大学は、世界最先端の教育研究の質とその国際的な認知を大学の重要な目標としているので、大学の国際化戦略においては、世界の理工系トップレベルの大学との交流・連携に重点がある。しかしながら、成熟分野（土木工学、電気工学、化学工学）の研究活動は途上国志向が元来強く、その結果、JICAの高等教育協力への支援は主として特定分野の教員グループのイニシアティブによって取り組まれてきた。現在も、基本的には、教員グループの主体的な取り組みがODA参加の主な推進力であるが、2010年代になって、組織的な取り組みも一部にみられる。こうした教員主体のODA参加は、教員の研究活動と一体的に取り組まれるなど、教員の研究活動にプラスのインパクトをもたらすケースが多い。その一方で、同大学の国際化方針は、世界最高の理工系総合大学を目指して、世界のトップ大学との連携に重点をおいているため、全学レベルでのODA参加のインパクトは限定的である。次に、豊橋技術科学大学では、大学経営層のイニシアティブと教員のイニシアティブが組み合わせられて、ODA事業への参加が推進された。大学が中規模で開学後間もなく、執行部と教員や教員間のまとまりがよいことが、執行部の指示と教員の主体的な参画の組み合わせを可能にした。1990年代から2000年代にかけては、ODAは大学の国際貢献として、国際的な学風を確立するために取り組まれていたが、2010年代には、執行部の直接的な指揮のもとに、国際協力、留学生受け入れ、日本人のグローバル教育の3事業をより連携させる方向に変わってきている。豊橋技術科学大学でも、ODA参加は教員の研究活動にプラスのインパクトを与えているが、あわせて全学レベルでのインパクトも大きい。ODA事業への熱心な取り組みの結果、1990年代に全学生の30%程度であった東南アジア地域からの留学生が現在では約70%にまで増加し、さらに国際協力の蓄積をいかした海外拠点や海外キャンパスの設置、国際共同教育プログラムなどの国際展開事業が実施されている。最後に、東海大学では、一貫して、大学経営層のイニシアティブによってODA事業がおこなわれてきた。それは、世界平和の希求と科学技術教育をつうじた社会貢献といった建学の精神にもとづくものであった。2000年代には国際担当部局の強化がはかられ、大学経営層のイニシアティブが一層強くなっている。東海大学においても、ODA参加は教員の研究活動や教育活動にプラスのインパクトをおよぼしている。しかし、その程度は、東京工業大学や豊橋技術科学大学と比べると相対的に小さい。その一方で、大学レベルでのインパクトとしては、ODAにより支援したタイのモンクット王工科大学との交流が、やがて同大学独自の主要な国際展開の柱のひとつとなったことがあげられる。

6章の結論では、4章（イニシアティブの分析）と5章（インパクトの分析）の事例分析をもとに、

日本の大学の ODA 参加のメカニズムには「教員グループのイニシアティブによる ODA 参加」モデルと「大学経営層のイニシアティブによる ODA 参加」モデルの2つのモデルが存在することを述べている。教員のイニシアティブによる ODA 参加モデルでは、途上国に研究関心をいだく専門分野の教員グループが、そのリーダー格の教員に牽引されて ODA 事業に参加している。そこでは、ODA 活動と研究活動は比較的近い性格を持つため、このモデルは日頃から国際的な研究活動がおこなわれている研究型の大学においてみられる傾向にあり、大学が組織的に取り組む国際事業とは別に独立して実施されていることも多い。こうした教員主体の ODA 参加は途上国への学術関心を背景とするので、教員の研究活動にプラスの効果をもたらし、研究室レベルの留学生増加に貢献している。博士課程の留学生獲得のインパクトは、留学生依存度の高い博士課程を持つ大学では、殊の外大きい。しかしながら、1900 年代以降、リーダー格の教員の影響力が減少する傾向にあり、教員グループのイニシアティブを弱める結果となっている。

もうひとつのモデルである「大学経営層のイニシアティブによる ODA 参加」モデルは次のような特徴を持っている。まず、このモデルでは、大学経営層が教員の ODA 参加を判断し推進している。ODA 参加は大学の組織的な活動であるので、大学の国際関連の方針文書に記載され、全学横断的な国際部局が ODA 事業に実質的にかかわっている。ODA 参加の動機は、国際的な学風の確立、大学国際化の促進、建学の精神にもとづく他利的な国際貢献などがあり、いずれも大学全体の経営戦略や運営方針に関する課題である。しかし、実際に ODA プロジェクトに参加し活動するのは教員であるので、大学経営層のイニシアティブのもとに教員を動員する必要があるが、本研究の事例でそれを可能にしたのは、中核的教員のリーダーシップ、執行部と教員との距離の近さ、中規模な大学のサイズ、新設校の教員の一体感、協力的な事務局、経営層と教員の間で共有された建学の思想などであった。こうした組織的な ODA 参加は、大学の留学生受け入れ促進、海外拠点設置、国際共同教育プログラムの実施、学術交流協定締結などの国際展開事業に発展する傾向にある。また、ODA 事業が他の国際的な活動と連携して一体的に取り組まれることが多く、そうすることで全学的な効果をさらに拡大している。たとえば、教員の ODA 参加は研究室レベルの留学生増加（大学院レベル）の効果をうむが、大学の組織的な留学生獲得方策が組み合わせされるとその効果は持続的になり学部レベルにも拡大する。こうした大学経営層による ODA 参加のイニシアティブは、2000 年代以降、大学の国際化が重要な政策課題となるとともに、国立大学法人化によって大学のガバナンス改革が進められたことにより、強化される傾向にある。しかし、一方で、国際化に熱心な大学でも、ODA 参加に興味を持たない大学もある。たとえば、最先端の教育研究を志向する研究型の大学では、世界のトップレベルの大学との連携に重点があるので、ODA 参加は全学的な国際方針になりにくい。

大学の ODA 参加の2つのモデルを踏まえて、第6章では、本研究の研究課題について次のとおり結論付けている。大学の ODA 参加には、大学経営層のイニシアティブによる参加と大学教員のイニシアティブによる参加がある。大学の ODA 参加は、教員個人と大学全体にプラスの効果をもたらしたが、大学組織のイニシアティブが強い場合には大学レベルでのインパクトがより大きく、大学教員のイニシアティブが強い場合は教員へのインパクトがより大きい傾向にある。そして、こうしたイニシアティブとインパクトの発現に影響している要因は、教員主体の参加モデルでは、途上国への教員の研究関心である。一方、大学組織主体の参加モデルのイニシアティブは、大学の学術レベル、規模、歴史、さらには建学の志などを前提として、大学としてどのような国際方針を持つのか、さらには、どのような大学を目指すのかといった大学のあり方そのものにかかわっている。さらに、近年の大学経営層

のイニシアティブ拡大の背景には、大学国際化やガバナンス改革の進展が影響している。

最後に、本論文は、本研究から導かれる政策的含意として、第1に、高等教育協力事業の実施にあたって、開発援助機関は大学のODA参加のメカニズムを踏まえたODA事業の仕組みを検討することが重要であること、第2に、日本の大学は国際協力への参加を大学国際化のステップとして一層活用すべきであることを述べている。グローバル化や知識基盤社会化が急速に進展するなかで、途上国の高等教育開発のニーズは拡大し、同時に、日本の大学は国際化をせまられている。日本の大学の一層のODA参加は、ODAと大学の双方に益するであろう。